

ブリーフィング・メモ

戦争の将来像—歴史家の立場から—

戦史研究センター国際紛争史研究室長 石津 朋之

社会の変化と戦争の様相の変化には密接な関係性が認められる。なぜなら、戦争とは人類が営む大きな社会的な事象の一つであるからである。そして、こうした戦争観に従えば、新たな時代には新たな戦争の様相が現れてくるのは当然と言え、また、その過程においては「時代精神」の存在が大きな役割を演じることになる。

20世紀末、冷戦が終結した時期には戦争はもはや時代遅れであるといった議論が人々の注目を集めた。だが、本当に戦争は時代遅れなのであろうか。おそらくその答えは否であらう。なるほど、ある種の戦争は消滅したのであろうが、別の戦争——しばしば「紛争」と呼ばれる——が出現しつつあると捉える方が正しいと思われる。メアリー・カルドーは、それをアイデンティティに基づいた「新しい戦争」という概念で説明したが、歴史を振り返ってみれば、人々は新たな戦争の様相に直面した時、新たな言葉や概念を用いてどうにかしてこれを理解しようとしたものである。例えば、1789年に勃発したフランス革命後のフランス革命戦争及びナポレオン戦争の様相に驚愕したカール・フォン・クラウゼヴィッツは、絶対戦争と制限戦争という言葉を用いてこの戦争を理解しようとした。また、第一次世界大戦という人々がこれまでに経験したことのない戦争の様相に直面してエーリヒ・ルーデンドルフは、戦後、総力戦という概念を用いてこの戦争の説明を試みた。さらには、第二次世界大戦の最終段階で核兵器が用いられたのを受けて、バーナード・プロディは、これを絶対兵器と名付けた上で戦争全般を理解しようとした。かつてウルリッヒ・ベックは、リスク社会とは「言語」と「現実」が乖離した状況を指すと指摘したが、まさに今日の新たな戦争の時代において人々は、新たな言葉や概念を用いなければ目の前にある社会的な事象を説明できない状況に置かれている。

また、新たな戦争の様相に接して「これは戦争ではない」との表現がしばしば聞かれるように、人々は例えば機関銃、航空機、戦車などの登場を契機とした戦争の様相の変化に対して、ごく自然な「拒絶反応」を示したものである。ジョン・エリスの『機関銃の社会史』は、ヨーロッパ諸国の軍人が機関銃に対して拒絶反応を示す一方で、アメリカ新大陸ではこれが抵抗なく受容された社会的背景を見事に描いている。

仮に、トゥキュディデスが示したように戦争が「利益」「恐怖」「名誉」と密接に関係する営みであるとすれば、将来、戦争が消滅する可能性は極めて低い。そうであれば、戦争の将来像がいかなるものになるかについて見極めることが求められるが、その際、最も重要な前提条件となるのは、人類がいかなる「時代精神」の下で、いかなる社会に向かいつつあるかに関する世界像を描くことであろう。なぜなら、そうすることによって初めて、社会の反映である戦争の将来像についておぼろげながらその輪郭を浮び上げることが可能になるからである。

将来の社会の方向性、さらには戦争の将来像を見極める際の一つの示唆となる言葉あるいは「時代精神」は、グローバリゼーションであろう。はたして今日、主権国家が溶解しつつあるのかとの問いについては見解の分かれるところであるが、疑いなく主権国家は、グローバリゼーションの進展と共に「上」からも「下」からも浸食され始めている。それに伴い、暴力——すなわち軍事力と警察力——を独占し

てきた主権国家が、この独占状態を揺るがされる状況が生まれつつある。こうした現象の背後には、もはや主権国家は安全を保障してくれないとの人々の危機感が存在するように思われる。また、国家の安全保障の確保という大義の下、恐ろしいまでの監視社会が構築されつつあることも、主権国家への不信の原因であろう。だからこそ人々は、「上」に向けては国際連合に代表される国際機関、「下」に向けては民族集団や宗教集団、さらには軍閥といった組織に対してその保護を求め始めているのである。

実は、こうした社会の変化に伴う戦争の新たな様相についてマーチン・ファン・クレフェルトは、その著『戦争の変遷』の中で「非三位一体戦争」あるいは「非政治的な戦争」との概念を提示し、今日の一般的な戦争観、すなわちクラウゼヴィッツが示したような「政治」「軍事」「国民」という3つの要素が織りなす事象としての戦争——「三位一体戦争」——に異議を唱えていた。また、喬良と王湘穂は『超限戦』の中で、「戦争以外の軍事的活動 (Military Operations other than War)」という冷戦後に定着し始めた概念を遥かに超えて、今日では「軍事以外の戦争的活動」と呼ぶ以外に表現が見つからない新たな戦争の様相が出現しつつあると指摘したが、これが示唆するところは、平時と戦時という従来の区分が全く陳腐化した事実である。さらにルパート・スミスは、その著『軍事力の有用性』で「人々間の戦争」との概念を提示し、戦争が主権国家間で戦われるものであるとの人々の先入観を正そうとした。

こうした現実を念頭に置きながら、21世紀の社会の方向性、そして21世紀の「時代精神」と戦争の関係性についてさらに具体的に考えれば、その顕著な特徴として予防や先制といった概念が挙げられる。従来、「先制(preemption)」という概念は国際法上は「合法」とされ、「予防(prevention)」あるいは予防戦争として知られる行為は、「違法」とされた。もちろん、先制と予防の境界線、さらには合法と違法の境界線がどこなのかについて専門家の見解は分かれており、必ずしも明確ではないが、少なくとも概念上、この2つは異なるとの共通認識が存在していた。だが、昨今の戦略環境の変化に伴い、さらにはそれに呼応したアメリカの政策転換に伴い、「先制」が「予防」とほぼ同義と認識されつつある。そして、20世紀初頭の予防戦争論に代表されるように、一般的に予防の概念は、潜在的な敵国がいつの日か自らの脅威とならないうちに、あるいは、「手遅れにならないうちに」何らかの対策を講じるべきとの、危うい思考を含んでいる。

21世紀の今日、こうした「時代精神」に強く影響され、また同時に強く影響を及ぼしているのが大国であるアメリカの政策である。実はアメリカは、以前から時としてこうした危うい思考に駆られていたが、予防あるいは先制の概念が同国の政策の最前線へと躍り出たのは、やはり2001年の「9.11アメリカ同時多発テロ事件」を契機とする。その意味においてこの同時多発テロ事件は、戦争の歴史を語る際の大きな転換点として、後年の歴史家に位置付けられるであろう。周知のように、この同時多発テロ事件を受けてアメリカは、直ちにアフガニスタンでの軍事行動、さらにはイラクでの軍事行動へと突き進むことになるが、2002年6月のウエストポイント陸軍士官学校でのブッシュ大統領の演説では、「新たな脅威に対抗するためには先制攻撃も辞さない」旨が強調され、また、この考えは同年9月の『アメリカ国家安全保障戦略』で明文化された。これが、一般に「ブッシュ・ドクトリン」として知られる政策方針であるが、こうしたアメリカの政策転換を受けて例えばロシアや中国は、自らも予防や先制の原則を採用し、これをとらわけ国内の「テロリスト」に適応している。

では今日、なぜアメリカを中心としてこうした予防や先制の原則が強く唱えられているのであろうか。この問いを考えるに当たって一つの示唆となるのが、リスク社会と呼ばれる今日の社会状況である。前述したベックの定義とは別に、リスク社会とは一般的に大きな脅威が明確でない一方で、安全を確保できない状況を指す。つまり、冷戦期にソ連という強大かつ明確な脅威が存在したのとは対照的に、冷戦

後の今日の国際社会にはそうした脅威が認められない反面、世界の至るところ、あらゆる次元でリスクが存在する状況である。そして、リスクが存在し、リスクには抑止が効かないと考えられたからこそ、予防や先制が必要であるとの認識につながったのである。確認するが、予防や先制を基礎とする言説は今日の「時代精神」の表明である。つまり、リスクあるいは不安定要因が多々存在する今日の社会状況だからこそ、予防や先制といった原則が重視されるのであり、この原則は「手遅れにならないうちに」といった表現で具現化される。

興味深いことに、「手遅れにならないうちに」との表現はそもそも、環境問題に取り組む人々が例えば地球温暖化をめぐる議論の中で何度も言及していたものである。周知のように、人々が日々利用する冷暖房や車両から排出される二酸化炭素の量と地球温暖化の因果関係については、科学的にはまだ完全に証明されてはいない。その一方で、このまま現状を放置することは許されないとの強い問題意識の下、いわゆる環境派の人々は、「手遅れにならないうちに」何らかの対策を講じるべきとの主張を展開したのであるが、地球温暖化をめぐるこうした議論は今日、広く一般に受け入れられており、実際、これは1992年のリオ宣言や1997年の京都議定書などとして結実した。その後、今日に至るまで温室効果ガス排出量の削減が進んでいる。繰り返すが、地球温暖化の真の原因については、今日までのところ科学的に完全に解明されたわけではない。だが、はたして人類には、こうした事象の因果関係が完全に解明されるまで待つだけの時間の猶予が残されているのであろうか。この環境の「不可逆性」という問題意識こそ、環境派のそもそもの出発点であり、「手遅れにならないうちに」何らかの対策を講じるべきとの言説は、多くの人々の賛同を得るに至っている。だからこそ人々は、省エネあるいはエコロジーといったスローガンの下、冷暖房の適正温度を設定し、車両から排出される二酸化炭素を規制しているのである。

問題は、この「手遅れにならないうちに」との言説が地球温暖化をめぐる問題だけに留まらず、公害問題、自然災害、犯罪（例えばストーカー問題）、いじめ問題、企業の説明責任及び法令遵守問題コンプライアンスに代表される広範な社会問題に人々が取り組む際の、「時代精神」として社会全体に定着しつつある事実である。実際、国際政治の領域に目を転じてみても、今日、世界中の民族紛争や宗教紛争など——「新しい戦争」——に対してこうした予防や先制の原則が適応され始めている。すなわち、世界のどの地域であれ、一旦、虐殺や飢餓などがメディアを通じて報告されれば、国際社会は早期の介入を強く求めるようになった。そして、こうした今日の「時代精神」を上手く自説に取り込んだのが、アメリカの「ネオコン」と呼ばれる人々であり、実は「ネオコン」の言説を支える論理は、環境派の論理と同根である。テロや大量破壊兵器が世界中に拡散して「手遅れにならないうちに」、さらには、やはり環境派と同様の論理である民主主義の実現のために、アフガニスタンやイラクを攻撃すべきである、との論理展開である。だからこそ、人々はアメリカによるアフガニスタンやイラクでの軍事行動を正当化する「ネオコン」の論理に不条理を認めながらも、これに正面から反駁することに躊躇したのであり、また、政権が交代したからといって簡単に舵を元に戻すこともできないのである。

だが、一旦こうした予防や先制の原則が広く許容されると、軍事力に求められる役割あるいは軍事力に対する人々の認識にも変化が生じることになる。すなわち、軍事力の位置付けがこれまでの「最後の手段 (last resort)」から「最初的手段 (first resort)」へと変化し始めたのである。従来、仮に軍事力の存在そのものに対して異議を唱える論者であっても、それが最後の手段として用いられる限りにおいて許容せざるを得ないとの立場が一般的であった。ところが予防や先制の概念が「時代精神」として受容されるに従って、迅速な介入——時として軍事力による介入——が求められるようになり、その結果、軍事力はあたかもその位置付けを最初的手段へと変えつつある。これこそ、クリストファー・コー

カーが「戦争がリスク管理と等記号で結ばれようとしている」と表現した今日の戦争の様相であり、また、クラウゼヴィッツ的な戦争観からの逸脱であるが、よく考えてみれば、こうした傾向は軍事力そのものにとって極めて危険あるいは不吉な兆候と言わざるを得ない。

加えて、昨今のシリア情勢に代表されるように、従来は戦争とは最も遠いところに位置しているはずの平和主義の立場を取る論者が、平和のための軍事介入、民主主義のための軍事介入、さらには「保護する責任」を声高に叫んでいるのは、極めて皮肉な現象である。

前述の国際社会のグローバリゼーションに伴って、軍事の領域でも戦闘空間の「グローバリゼーション」が進展している。すなわち、陸、海、空、さらには宇宙やサイバーへの空間の拡大であるが、これはまた、逆説的にも技術の進展による——ネットワーク化——軍事力の一体化を意味する。だからこそ今日、軍事力の統合化が強く意識され始めているのであるが、こうしたグローバリゼーションの進展に伴って主権国家の絶対性が相対化されるにつれて、従来の軍事力と警察力の境界もまた不明瞭になりつつある。軍事力の「国家警察（コンスタビュラリー・フォース）化」が議論されて久しいが、実はこれは、主権国家の相対化に伴って暴力がその本来の姿に回帰しているに過ぎない。だが、前述したようにこれは、将来における主権国家による暴力の独占を示唆するものではない。真実は逆である。グローバリゼーションと「新しい戦争」の関係性をいち早く指摘したのはカルドーであったが、国家による暴力の独占——国軍——の終焉を端的に物語るものとして、戦争の民営化や子供・女性・老人の戦争への直接的関与といった現象が挙げられる。そして、こうした現象は将来、一体、誰と誰が——そして何のために——戦うのかとの問題を提起することになる。

確かに、国軍——国家の正規軍——をめぐる問題に限っても、今日の戦争は特殊細分化されつつあり、例えば市街戦、水陸両用戦、対ゲリラ戦に代表されるように多様な様相を呈しつつある。かつてアルビン・トフラーとハイジ・トフラーは、情報化社会の到来と共に「第三の波」型の戦争の登場を予測した上で、「ニッチな（特殊細分化された）脅威」に対抗するための「ニッチな戦争」及び「ニッチな軍隊」の必然性を指摘していたが、特殊細分化された軍隊がその統一性あるいはアイデンティティを維持することは容易ではない。

この小論では、グローバリゼーションという「時代精神」、さらには、予防や先制の原則に代表される「時代精神」を手掛かりとして、歴史家の立場、つまり後衛の位置から戦争の将来像を考えたが、残念ながらコリン・ 그레이が的確に表現したように、やはり21世紀も「さらなる血生臭い世紀」となる危険に直面している。多くの論者が指摘するように、おそらく、冷戦期に「長い平和」と表現された国際社会は、今日では「長い戦争」へと移行している。21世紀の国際社会は、絶対的な主権を有する主体が存在しないという意味も含めて、あたかも中世ヨーロッパを彷彿とさせる時代を迎えているようであり、そこでは、永続的かつ全般的な戦争状態、さらなる「和戦未分化」の状態が長期間にわたって継続するように思われる。

(平成25年12月19日脱稿)

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断引用・転載はお断り致します。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

防衛研究所企画部企画調整課

外 線 : 03-3713-5912

専用線 : 8-67-6522、6588

FAX : 03-3713-6149

※防衛研究所ウェブサイト : <http://www.nids.go.jp>